

はじめに

このたび、平成 17 年度の調査・研究の業績を、「福井県衛生環境研究センター年報（第 4 巻）」としてとりまとめましたので、ご高覧の上、ご意見、ご指導をいただければ幸いです。

さて、当センターは、平成 14 年 4 月に、衛生研究所と環境科学センターを統合・発足以来、「調査・研究」、「試験、検査、測定」、「研修、指導」、「情報の収集、解析、提供」を業務の 4 本柱と位置づけ、地域に密着した業務を推進してきました。

しかし、新たなことではありませんが、ルーチンワークである試験・検査・監視と、研究者の意欲・資質に負うところが大きい調査・研究を、組織としてどう両立させていくかは、自治体の試験研究機関にとって変わらぬ課題です。

視点を変えれば、衛生や環境分野の研究は応用科学であり、新規性や独創性よりも有効性と有用性が重視されるべきと考えていますが、この考え方がコンセンサスを得ているとは言いがたいのが実情です。

当センターが、今後とも、本県における保健衛生や環境保全の技術的中核機関としての役割を果たしていくことは当然であり、食中毒・感染症・食品添加物・大気汚染・水質汚濁・化学物質などの諸課題について、専門的な立場から、科学的な情報をわかりやすく提供することの重要性は論を待ちません。

一方、逆説的な言い方になりますが、どんなに科学が進んでも解明できない問題は残りますので、ここまでは分かったということと並んでここからは分からないということを正確に理解してもらう努力も同様に重要です。

また、人的・予算的に恵まれたとは言いがたい条件下で、従来の業務に加え、毒劇物・感染症・食中毒・飲料水・大気異常などにかかる健康危機管理の中核機関としての役割も期待されています。

本年 8 月には、「健康危機発生時における近畿 2 府 7 県地方衛生研究所の協力に関する協定」を締結しており、衛生と環境の両部門が同居していることを利点として、技術的・科学的な立場から危機管理に的確に対応していきたいと考えています。

最後になりますが、この 4 月、新たに健康長寿推進室が設置されたこともあり、男女とも平均寿命で全国第二位（平成 12 年実績）の福井県民が「健康」で「長寿」を享受する一助となれるよう、今後、一層の努力をしていきたいと決意しています。

平成 18 年 11 月

福井県衛生環境研究センター所長 坪内 彰